

(様式第1号)

令和元年度補正予算
社会的重要インフラ自衛的燃料備蓄事業
補助金交付申請書

捨印

全国石油商業組合連合会
会長 森 洋 殿

申請日：令和2年 月 日

社会的重要インフラ自衛的燃料備蓄事業に係る業務方法書第5号第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

1. 申請者 (設置する設備の 所有および支払名義人)	〒住所	〒100-0014 東京都千代田区2-17-14		押印
	会社名又は 団体名	学校法人 全石学園		
	代表者名	全石 太郎		
	TEL : 03-1111-1111	FAX : 03-1111-2222		
2.	法人番号(13桁)	4010005002425		
3. 設置施設 ※複数施設を申請する場合は、申請書類は施設ごとに作成し、経費総括表を添付して、纏めて1回の申請としてご提出ください。	〒住所	同上		
	会社名又は 団体名	同上 分校		
	代表者名	同上		
	TEL : 同上	FAX : 同上		
4.	申請施設の種類の	①医療施設・老人ホーム等 ②公的避難所 ③一時避難所となり得る施設		
5.	施設のうち、避難所となり得る場所の詳細	(小学校の体育館) ※必ず記載してください。		
6.	該当する優先条件	①国土強靱化法(策定主体：東京都)		
		②地方公共団体との災害協定等 無 有(締結先：△△市)		
7.	上記①②を証明する添付資料	①国土強靱化地域計画(△△市) ②災害協定書(△△市)		
8.	施設の収容人数(事務局含)	約 300 人 災害時収容可能なおおよその人数		
9.	施設等の責任者	1. 施設の所有者： 学校法人 全石学園		所有者1と2、あるいは所有者と運営者が違う場合は必ず「合意書」を添付してください
		2. 土地の所有者： 全石 太郎		
		3. 施設の運営者： 学校法人 全石学園		
10.	補助率の区分 ※参照：手引書I.6	①中小企業 ②中小企業でなし		
11.	「工事完了」および「実績報告書提出」予定日	工事完了： 令和2年2月20日	提出日： 令和2年3月10日	
12.	補助事業に要する経費(見積総額)	18,460,000 円(税抜)		
	交付申請額	7,845,000 円(税抜)		

13.	災害時の管理部署名	学校法人 全石学園 総務課	
	(施設の運営者)	TEL : 03-1111-3333	FAX : 03-1111-2222
14.	設置する設備	貯蔵する容器	地下タンク (4, 700L、2本) 容積ではなく実質容量を記入ください
	(燃料の実質容量・設置数等)	発電機	灯油発電機 125KVA × 1台
		その他の燃焼機器	灯油炊飯器 × 3台 ※必ず、下段の16.にお答えください。
	接続等して稼働させる機器と油種	ボイラー (重油)、灯油炊飯器 (灯油)、発電機 (軽油)、発電機 (灯油)	
	既存する発電機 (容量・台数等)	軽油発電機 (50KVA) × 1台	
	油種と工事の種類 ※1 (新設、増設、入換等)	1. 揮発油 ()	2. 軽油 (入換増設)
	注入口の種類 (経口・型式等)	3. 灯油 (新設)	4. 重油 ()
1. 汎用型		2. 汎用型でない	
消防法の申請	1. 申請する	2. 申請は必要ない	
消防法令 (地域の火災予防条例等)	1. 適応している	2. 適応していない	
15.	石油製品契約先	1. 既に契約済み	2. 相談を希望する
16.	採用見積書に関する、他の補助金申請の有無※2※3	1. 他に補助金は申請していない	
		2. 申請している (※必ず、省庁名又は地方公共団体名、補助金名を記載してください。)	

地下タンク等で、配送ローリーと給油口の「型」が合わない場合は納品できない場合があります

- ※1 同じ油種で本数や容量を増やす場合は、「増設」としてください。
 ※2 1つの見積りに対し、複数の国庫補助金の同時申請は出来ません。
 ※3 各種地方債等との併用については、事前に確認してから申請してください。

○災害時等、申請施設の運営に関する重要事項

17.	補助事業の目的を遂行する為、災害時においても必要な燃料備蓄量について (必ず日数を記載し、○をしてください。) ※国の調査では、4日間の燃料備蓄が望ましいとされています。
	約 4.5 日間の備蓄量を 1. 常時、確保します。 2. 常時、確保は出来ません。
18.	申請した貯槽タンク内の燃料の品質劣化防止について (必ず○をしてください。) ※燃料劣化の目安は、灯油・軽油が約6ヵ月、A重油が約3ヵ月です。
	災害時に使用機器等が不具合なく稼働するよう、 燃料が劣化しないよう管理します。 2. 特に管理はしません。
19.	発電機等の機器について (購入者は、必ず○をしてください。)
	災害時にもきちんと稼働するよう、 定期的にメンテナンスをします。 2. 特にメンテナンスはしません。
20.	補助金での購入を申請した「燃焼機器」(発電機以外)について (購入者は、必ず○をしてください。)
	購入の目的及び使用は、 1. 災害時等のみに使用を限定します。 2. 日常的に使用する為に購入します。

21.	補助事業担当者名	担当者名	学校法人 全石学園 総務課 全石 洋子
	および連絡先 (メールアドレス等)	TEL :	03-1111-3333 FAX : 03-1111-2222
		メールアドレス等:	aaa@aaa.aa